

ダイワ新生活関連株ファンド (愛称：グロースチェンジ)

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2025年7月25日)

(作成対象期間 2025年1月28日～2025年7月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年7月27日～2025年7月25日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末 (2023年 7 月26日)	9, 947	760	17. 1	3, 795. 84	17. 0	96. 0	—	1, 367
7 期末 (2024年 1 月26日)	10, 370	310	7. 4	4, 198. 26	10. 6	95. 2	—	1, 150
8 期末 (2024年 7 月26日)	10, 482	500	5. 9	4, 591. 32	9. 4	95. 2	—	1, 084
9 期末 (2025年 1 月27日)	10, 890	200	5. 8	4, 745. 03	3. 3	99. 5	—	1, 033
償 還 (2025年 7 月25日)	11, 624. 23	—	6. 7	5, 147. 20	8. 5	—	—	383

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：11,624円23銭（既払分配金3,820円）

騰落率：64.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

わが国の中小型株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新生活関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年 1 月27日	円	%		%	%	%
	10,890	—	4,745.03	—	99.5	—
1 月末	11,186	2.7	4,797.95	1.1	99.3	—
2 月末	10,388	△ 4.6	4,616.34	△ 2.7	99.6	—
3 月末	10,375	△ 4.7	4,626.52	△ 2.5	98.1	—
4 月末	10,534	△ 3.3	4,641.96	△ 2.2	98.6	—
5 月末	11,373	4.4	4,878.83	2.8	97.6	—
6 月末	11,631	6.8	4,974.53	4.8	—	—
(償還) 2025年 7 月25日	11,624.23	6.7	5,147.20	8.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2020. 7. 27 ~ 2025. 7. 25)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時より、新型コロナウイルスの影響が続く中、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などを背景に上昇基調で始まりしました。2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融引き締め政策、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念された局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年に入り、欧米での金融不安の高まりなどから下落する局面もありましたが、グローバル経済の底堅い推移や日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などを背景に、上昇基調を維持しました。2024年に入っても、新NISA（少額投資非課税制度）のスタートや海外投資家による日本株買いなどを追い風に株価の上昇は続き、7月に過去最高値を更新しました。しかし、米ドル円が円高方向に振れると下落基調が強まり、8月には急落しました。その後は、円安米ドル高や米国株高などを支えに持ち直し、株価はレンジ内での推移となりました。2025年2月以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが重しとなり、上値の重い展開となりました。4月には、米国の相互関税発表や急速な円高進行で株価は急落しましたが、関税の適用停止や円高の一服を受けて急反発しました。5月以降は、米中双方の関税引き下げや企業の旺盛な自社株買いなどが好感され、株価は続伸して償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できるわが国の中小型銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2020. 7. 27 ~ 2025. 7. 25)

運用チームおよびリサーチチームが有する知見と情報をもとに調査、分析を重ね、当ファンドは、社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できる中小型企业で構成されたポートフォリオを構築しました。運用チームによる取材活動やリサーチチームとの議論を通じて、成長が期待できる銘柄を買付ける一方で、株価上昇によって割安感が薄れてきた銘柄を中心に売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は8.5%、当ファンドの基準価額の騰落率は6.7%となりました。

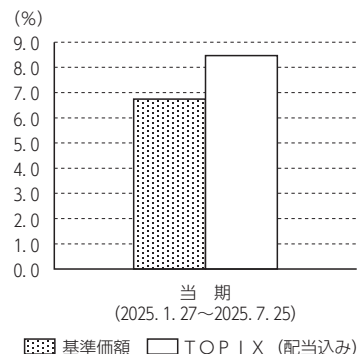
以下のコメントとグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：機械のオーバーウエートや医薬品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：FOOD & LIFE COMPANIES、IHI、日本製鋼所

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエートやその他製品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ANYMIND GROUP、INFORICH、日本電子



分配金について

1万口当たり、第1期1,200円、第2期800円、第4期10円、第5期40円、第6期760円、第7期310円、第8期500円、第9期200円の収益分配を行いました。

なお、第3期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

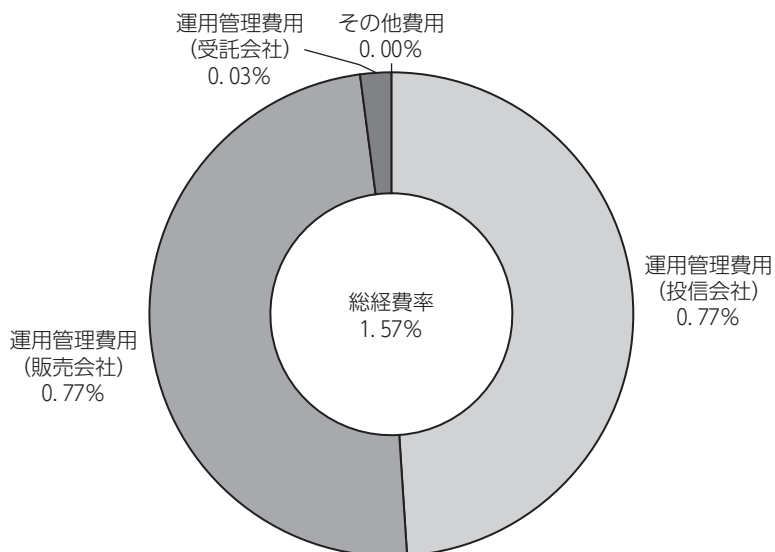
項 目	当 期 (2025. 1. 28～2025. 7. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	84円	0. 771%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 879円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0. 378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0. 378)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0. 149	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0. 149)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	100	0. 921	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2025年 1月28日から2025年 7月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	—	—	509.6	1,067,865
	(—)	(—)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2025年 1月28日から2025年 7月25日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				住信 SBI ネット銀行	17.2	78,188	4,545
				フジクラ	10	65,398	6,539
				楽天銀行	7.5	52,398	6,986
				FOOD&LIFE COMPAN	7.5	46,413	6,188
				I H I	3	43,276	14,425
				インソース	43	41,852	973
				日本製鋼所	5.5	41,186	7,488
				北洋銀行	55	31,609	574
				日本電子材料	13.3	29,439	2,213
				C K D	12.5	29,240	2,339

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年 1月28日から2025年 7月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	—	—	—	1,067	155	14.5
コール・ローン	8,862	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年 1月28日から2025年 7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,067,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	833,657千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年 1月28日から2025年 7月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,157千円
うち利害関係人への支払額 (B)	188千円
(B) / (A)	16.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘柄	期首		銘柄	期首		銘柄	期首	
	株	数		株	数		株	数
		千株			千株			千株
パルプ・紙			アンリツ		15	ネクステージ		8.5
レンゴー		11.5	メイコー		1	FOOD&LIFE COMPAN		7.5
化学			リオン		2	銀行業		
四国化成ホールディング		7	日本電子材料		13.3	楽天銀行		7.5
住友ベークライト		1.8	山一電機		10.5	住信 SBI ネット銀行		17.2
石油・石炭製品			日本電子		5.3	北洋銀行		55
コスモエネルギー HLDGS		2.3	その他製品			その他金融業		
ガラス・土石製品			フルヤ金属		3.9	プレミアグループ		13.5
MARUWA		0.3	リンテック		4	イー・ギャランティ		6
鉄鋼			電気・ガス業			不動産業		
大和工業		1.5	グリムス		8	SRE ホールディングス		6.3
中部鋼鉄		6	情報・通信業			パーク24		10
愛知製鋼		2.4	エムアップホールディングス		10	サービス業		
非鉄金属			じげん		20	UTグループ		3.3
大阪チタニウム		10	IGポート		9.6	プレステージ・インター		17
フジクラ		10	GMO フィナンシャルゲート		2.6	ジャパンマテリアル		5.8
機械			IP S		5	インソース		43
日本製鋼所		5.5	ANYMIND GROUP		31	ライズ・コンサルティング・ク		5
ツガミ		9.2	FIXER		10	INFORICH		4.9
ローツェ		7	卸売業					千株
CKD		12.5	円谷フィールズホールディ		10	株数		509.6
日本精工		20	ダイワボウHD		4.2	銘柄数		52銘柄
IHI		3	長瀬産業		10			
電気機器			小売業					
MCJ		8.7	三越伊勢丹HD		5			

投資信託財産の構成

2025年7月25日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	389,815	100.0
投資信託財産総額	389,815	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 7 月25日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	389,815,444円
コール・ローン等	389,800,222
未収利息	15,222
(B) 負債	6,438,547
未払解約金	837,436
未払信託報酬	5,601,111
(C) 純資産総額 (A－B)	383,376,897
元本	329,808,430
償還差損益金	53,568,467
(D) 受益権総口数	329,808,430口
1万口当り償還価額 (C／D)	11,624円23銭

* 期首における元本額は949,007,559円、当作成期間中における追加設定元本額は2,678,380円、同解約元本額は621,877,509円です。
* 償還時の計算口数当りの純資産額は11,624円23銭です。

■損益の状況

当期 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,148,016円
受取配当金	5,976,518
受取利息	171,498
(B) 有価証券売買損益	23,658,845
売買益	120,323,436
売買損	△ 96,664,591
(C) 信託報酬等	△ 5,601,111
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	24,205,750
(E) 前期繰越損益金	28,352,720
(F) 追加信託差損益金	1,009,997
(配当等相当額)	(649,947)
(売買損益相当額)	(360,050)
(G) 合計 (D＋E＋F)	53,568,467
償還差損益金 (G)	53,568,467

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2020年 7 月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 7 月25日		資 産 総 額	389,815,444円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	6,438,547円
				純 資 産 総 額	383,376,897円
受 益 権 口 数	100,000,000口	329,808,430口	229,808,430口	受 益 権 口 数	329,808,430口
元 本 額	100,000,000円	329,808,430円	229,808,430円	1 単位当り償還金	11,624円23銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	2,056,193,691	2,360,388,448	11,479	1,200	12.00
第 2 期	2,157,141,608	2,322,144,468	10,765	800	8.00
第 3 期	1,903,955,680	1,699,651,492	8,927	0	0.00
第 4 期	1,735,360,198	1,460,461,818	8,416	10	0.10
第 5 期	1,521,117,310	1,391,382,638	9,147	40	0.40
第 6 期	1,374,799,495	1,367,466,359	9,947	760	7.60
第 7 期	1,109,146,519	1,150,175,621	10,370	310	3.10
第 8 期	1,034,567,843	1,084,396,319	10,482	500	5.00
第 9 期	949,007,559	1,033,497,421	10,890	200	2.00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	11,624円23銭

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。